

他領域の「ご意見を聴く会」における御意見への対応(案)
(原子力と国民・地域社会の共生に関するもの)

**1. 「原子力安全行政に係る施策に関する評価についてのご意見を聴く会
(2006年6月開催)」参加募集時に頂いた御意見**

No.	御意見	対応(案)
No. 6 (一部)	<p>テロ対策を口実に、住民もその範疇において扱うのは無礼極まる。テロは住民も巻き添えにされることであり、原発がなければ住民にテロの心配はない。テロは住民の方が怖い。万々の対策をすべきだ。</p> <p>「原発の安全性を求める福島県連絡会」は、住民の一員として30数年来安全を求める運動をしてきた。例えば、'89.1.1 のⅡF3の再循環ポンプ破損脱落事故では、現場の事実関係のウソを追求し、破損の実物を検証にも加わるなど、<u>これまで現場見学を度々行ってきた。保安院の'01.10.11付け「保安管理の徹底について」が拒否の理由になっている。撤回を要求する。</u>住民の協力なしにテロに万全を期せるか疑問である。</p>	<p>反映。「3. 2. 3 ③」において、御意見の趣旨及びそれに対する補足説明を記載。</p>
No. 14	<p>国民から多くの意見を聴き、様々な議論を踏まえ、原子力政策大綱が決まったことは、日本の将来のエネルギー問題をはじめとする課題解決に向けた大きな前進であると考えます。</p> <p>しかしながら、克服すべき課題も山積していると感じられ、停滞感も否めません。個々の施策が合理的な判断のもとで、スピード感をもって実行されるよう、学校教育も含め原子力政策に関する国民的理解をさらに深める必要があるように感じられます。</p>	<p>学習の機会や場所の提供について、「3. 2. 5」に、提言として既に記載。</p>
No. 18	<p>原子力安全行政に係る施策について意見を聴く機会を設けることは、効果的・効率的な施策の実現には必要不可欠なことと思われ、今後も継続してもらいたい。施策についての意見としては以下の通り。</p> <p>・原子力政策大綱自体についての原子力発電所立地地域向け広報活動が十分といえないと感じる。分かりやすいパンフレットを作成して配布する。立地地域において説明会を実施するといった目に見える活動を国に期待したい。</p>	<p>立地地域における国からの政策についての説明について、「3. 4. 2」に、評価として既に記載。</p>

No. 28	<p>「原子力に関する知識二極化の解消」現状の原子力に関する知識については「知る者」と「知らざる者」とに二極化している。</p> <p>「知る者」とは原子力に関する知識があるものであり原子力関係専門家、推進者に多い。一方、「知らざる者」とは普通の人ほとんどであり、原子力に関する反対の大多数の人たちである。彼らは知りたいことに関して十分な知識を得ることができない。</p> <p>また、自ら学習するにしても適切な資料がない。現に、原子力について正しい知識を得ようとするなら、大学で4年間勉強しなければならず、また知識があると認められるには「原子炉主任技術者試験」位しか公に証明できるものがない。このような状態を招いたことは行政側の責任が重大である。<u>現状を打破するためには、早急に必要な知識を得ることができる環境を作るとともに、専門家と市民の間の知識レベルを明確にし、学習し、得た知識を公に認定できる体制も必要である。</u>必要な知識とは、辿っていけば普遍の真理まで到達することができる知識であり、そのような知識(テキスト)を身近で入手できることも必要である。この様な体制を確立することにより、正しい知識により物事を判断することができるようになる。さらに、原子力に関する雇用が一部の企業、専門知識を得たものだけに偏っている状態を変革することができ、国民の理解を得ることができる。</p>	<p>反映。「3. 2. 1 ⑩」において、御意見の趣旨を記載。</p>
--------	--	--------------------------------------

2.「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会(テーマ:原子力の平和利用の担保に係る施策の評価について)(2006年11月開催)」参加募集時に頂いた御意見

No.	御意見	対応(案)
No. 2 (一部)	<p>2. 新潟県には世界一の発電量を持つと云われる原子力発電所があるにもかかわらず国の原子力啓蒙に必要な施設がありません。原子力は高度な科学的知識を解りやすく解説する必要があるのにも拘わらず、東電のPR館があるのみです。私自身、かなりしっかりした一般の女性と接する機会がありますが、放射線についての理解度をきくと「ただ恐いと思うだけです」という答えが返ってきます。東北原子力懇談会より拝借している放射線実験キットを使って他の行事の「おまけ」として放射線の性質について理解を深めたいと思い、重たいキットをかかえて出かけています。新潟県内に、科学的な知識に基づいた教育のできる施設をつくって下さい。</p> <p>3. 原子力に関する資料が欲しいときは全部東京に電話をかけなければ、手にはいきません。電話代もかさみますので、つい敬遠しています。資料を市民の手の届く場所に置いて下さい。</p>	学習の機会や場所の提供について、「3. 2. 5」に、提言として既に記載。
No. 31	原子力発電は私たちの生活を支える基幹電源となってしまったことは知っています。しかし、もし事故が起こった時、どのように行動すれば良いのかについては何も知らされていません。柏崎、刈羽の原発で事故が発生したら、柏崎の住民はどうすべきか？新潟市の住民はどうすべきか？具体的な指導がないことに不安を覚えます。建物も老朽化することですし、安全のPRは勿論必要だと思いますが、マイナス面もしっかりと情報公開して一般市民が正しく行動できるよう指導してほしいと考えています。	異常時に情報提供が的確に実施されるための平素からの対策について、「3. 1. 4」に、提言として既に記載。
No. 32	核物質防護の重要性を再認識したが、一方では原子力関係施設見学の制限にもつながり、理解が増々進まなくなるマイナス面もある。双方を両立するための名案はないものでしょうか。	原子力施設の見学に係る検討について、「3. 2. 5」に提言として既に記載。